

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】樋口 真魚

【所属】(助成決定時) 東京大学大学院 人文社会系研究科

【研究題目】 日本外交における国際機構と集団安全保障体制
—国際連盟脱退(1933年)から国際連合加盟(1956年)へ—

【研究の目的】(400字程度)

本研究の目的は、国際連盟脱退後の日本が集団安全保障体制をいかに捉え、それがいかなる形で戦後へ継承されるかを検討することである。従来の研究では、脱退後の日本は連盟との関係を切断し、専ら対中・対英米二国間関係の修復に努めていたと指摘される。しかし、日本外務省は脱退後に至っても連盟への関心を失ったわけではなかった。再度日本が紛争当事国となった場合、連盟が対日制裁に踏み切るのではないかとの懸念を払拭できずにいたからである。すなわち、連盟脱退後の日本は、自国の安全保障政策との関連で対連盟政策を検討しつつ、自らの集団安全保障観を形成してゆくこととなった。

以上の問題関心にに基づき、本研究では、日本外交における集団安全保障体制への長期的対応を検討しつつ、これまで別個に論じられてきた戦前外交史と戦後外交史を連続的に捉え直すことを目指したい。

【研究の内容・方法】(800字程度)

第一の課題は、日英間の通商摩擦問題に焦点を当てて、いわば通商の観点から、日本外交が対連盟関係の再設定を試みる過程を検討することである。すなわち、脱退後の日本が、通商拡張という現実的要請から、加盟国と同等な「連盟脱退国」の地位を模索していたことを示す。第二の課題は、安全保障の観点から、脱退後の日本が連盟の動向に敏感にならざるを得なかった理由を明らかにすることである。その際、ソ連の連盟加盟問題を取り上げ、日本外交が自らの集団安全保障観を変容させる過程を跡付ける。

以上を通して、日本外交は通商と安全保障の両面から、対連盟関係の再設定を迫られていたことが明らかとなるだろう。しかし、日中戦争の勃発は状況を一変させた。対日制裁の実施を求める中国が、連盟への提訴活動を活性化させたからである。そこで第三の課題として、日中戦争下における連盟の動向に焦点を当てて、日英両国が連盟を中心とする集団安全保障に対していかなる対応を試みていたのかを検討する。日中戦争は非加盟国(日本)と加盟国(中国)の間の戦争であったため、集団安全保障と連盟創設以前から存在する中立制度の矛盾を顕在化させた。こうした新旧安全保障概念の矛盾を克服する過程で、日英両国の「共犯関係」が成立し、集団安全保障が機能不全に陥る過程を示したい。

第四の課題は、太平洋戦争後期から国連加盟までの時期を対象として、日本が国連を中心とする集団安全保障体制への適応力を高めてゆく過程を考察することである。そこで、連盟脱退後の外交蓄積が太平洋戦争下において「大東亜国際機構」構想へ収斂することを示したうえで、日本側がダンバートン・オークス会議をいかに捉えていたかを明らかにする。さらにここから、敗戦後の日本が、連盟期の外交蓄積をベースとして、戦後安全保障政策を形成してゆく過程を跡付ける。

本研究では歴史学的手法を用いるため、一次史料の収集・分析を重視する。具体的には、これまで実施してきた国内の公文書・私文書・雑誌類の調査・収集作業を継続しつつ、イギリス国立公文書館、ジュネーブの国際連盟史料館等に所蔵される海外史料の収集・分析に力点を置く。今回の助成では実現できなかったが、今後はアメリカ国立公文書館においても調査を実施する予定である。

【結論・考察】（４００字程度）

連盟脱退後の日本外務省は、連盟の掲げる自由通商原則に期待を寄せていた。そこで、まずは通商の領域において連盟体制への再適応を目指す。しかし、ソ連の連盟加盟を受けた日本は、日ソ戦勃発時に連盟が対日制裁を実施するのではないかとの危機感を強めていた。このことは、外務省内において「連盟共存派」と「連盟排除派」の路線対立を惹起し、両者は対連盟政策をめぐり次第に対立を深めていった。かかる状況下で日中戦争が勃発すると、集団安全保障と中立制度という新旧二つの安全保障概念の矛盾が露呈する。その際、日英両国はそれぞれ異なる問題関心から本問題への対処を試みるが、両者の行動は結果的に集団安全保障体制の瓦解に拍車を掛けることとなった。また、これら一連の過程を通して、省内のイニシアティブを掌握した「連盟排除派」は、太平洋戦争期には集団安全保障を全面否定するに至った。しかし、ダンバートン・オークス会議後の外務省は一転して国連を中心とする集団安全保障体制への適応を試み、敗戦後には国連に依拠する安全保障構想を検討し始めた。その際外務省は、連盟期の外交経験を参照することで、自国の安全保障政策において国連が果たす役割を研究していた。すなわち、戦前期の蓄積をベースとして、早期に国連加盟を実現するという方針が形成されたのである。

